

米国 11ヵ月ぶりの減少も前月の反動

(06年8月個人消費・所得)

発表日：06年9月29日(金)

～個人消費は堅調さを維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

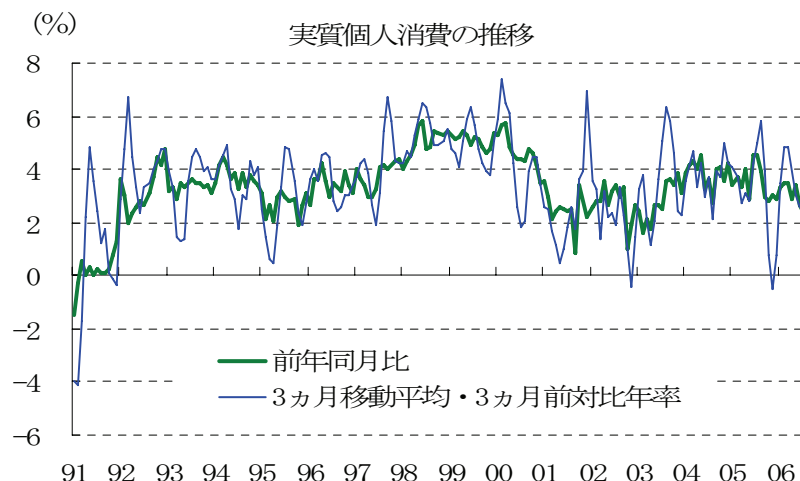
## 個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得		個人消費				実質 (Chained(1996) dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
05/08	▲1.8	▲2.1	▲0.1	▲6.5	+1.4	+0.5	▲2.5	▲0.5	▲3.0
05/09	+2.9	+3.2	+0.6	▲2.7	+2.3	+0.5	+2.2	▲0.3	▲0.5
05/10	+0.5	+0.5	+0.3	▲1.8	+0.6	+0.6	+0.3	+0.1	▲0.3
05/11	+0.2	+0.1	+0.1	+2.7	▲2.2	+0.7	+0.5	+0.4	▲0.3
05/12	+0.5	+0.4	+0.4	+1.5	▲0.0	+0.4	+0.4	+0.5	▲0.3
06/01	+1.3	+0.9	+0.9	+3.0	+2.4	▲0.3	+0.4	+0.4	▲0.3
06/02	+0.5	+0.4	+0.5	▲1.3	▲0.0	+1.1	+0.4	+0.4	▲0.3
06/03	+0.5	+0.5	+0.5	+1.1	+0.4	+0.4	+0.1	+0.1	▲0.4
06/04	+0.7	+0.5	+0.6	▲0.3	+1.5	+0.3	+0.1	+0.1	▲0.4
06/05	+0.4	+0.4	+0.7	▲0.6	+0.9	+0.8	+0.0	+0.3	▲0.7
06/06	+0.6	+0.5	+0.3	+0.5	+0.1	+0.4	+0.4	+0.2	▲0.6
06/07	+0.5	+0.6	+0.8	+1.8	+0.9	+0.6	+0.3	+0.5	▲0.7
06/08	+0.3	+0.4	+0.1	▲1.3	+0.2	+0.4	+0.2	▲0.1	▲0.5

### 実質個人消費は前月比▲0.1%と11ヵ月ぶりの減少

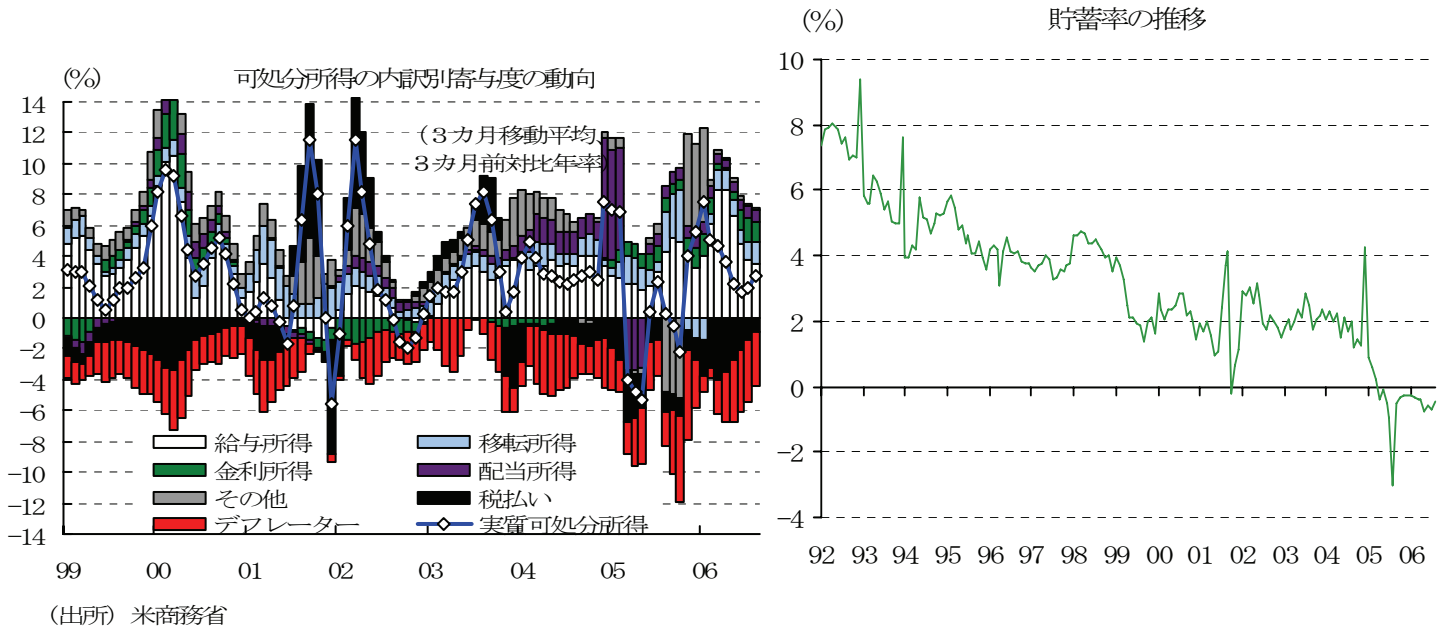
8月の実質個人消費は、前月比▲0.1%（前月同+0.5%）と11ヵ月ぶりの減少となった。サービス消費が鈍化したうえ、耐久財消費、非耐久財消費がマイナスに転じた。もともと、8月の減少は、7月に自動車部門での販促強化、気温の上昇等によって大きく押し上げられた反動によるものである。さらに、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+3.0%（前月+3.1%）と安定的な拡大ペースを維持しており、個人消費は堅調さを維持していると判断される。

7、8月平均の実質個人消費は、4～6月期対比年率+2.7%と4～6月期の前期比年率+2.6%から小幅加速している。加えて、9月の実質個人消費はエネルギー価格の下落によって押し上げられていると予想されることから、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+3.1%程度が見込まれる。



給与所得の上昇持続

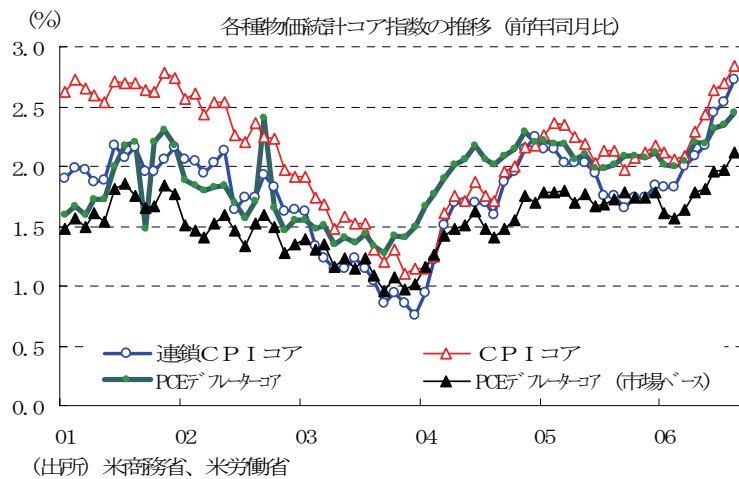
実質可処分所得は、前月比+0.2%と鈍化したものの、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+2.8%（前月同+1.9%）とプラス幅を拡大した。また、所得の基調を給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+5.5%と堅調さを維持しており、住宅関連からの資金調達額の鈍化の影響を緩和している。



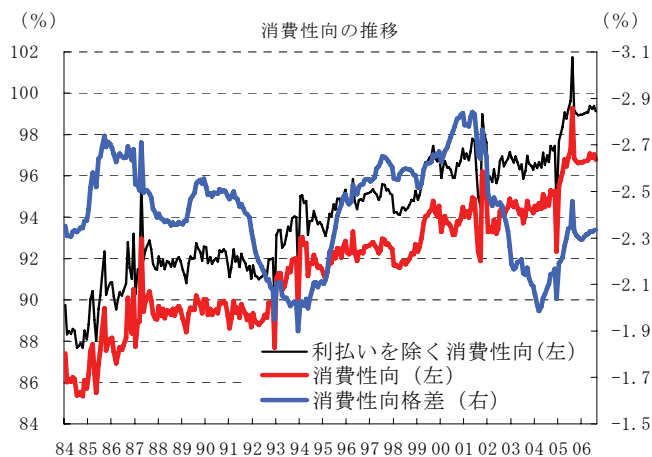
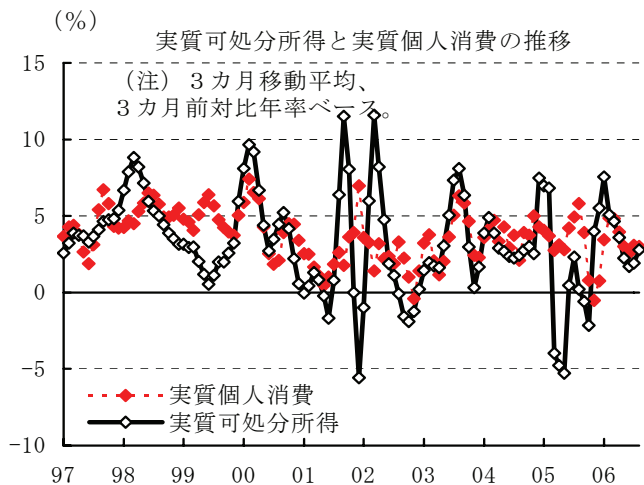
PCEコアは前年同月比+2.5%と小幅加速したものの前月比では+0.2%の伸びにとどまった

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが8月に前年同月比+2.5%（前月同+2.3%）と小幅加速した。Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。しかし、FOMCのPCEコアデフレーター見通しでは、2006年10～12月期で前年同期比+2.25～2.50%を予想しており、8月もこの範囲内である。

一方、前月比ではPCEコアデフレーターは衣料品価格が反動で上昇したなか+0.2%（前月同+0.1%）と安定的な伸びを維持した。より実態を示す個人消費支出コアデフレーター（市場ベース）は前年同月比+2.1%と前月の同+2.0%から加速したものの、前月比で+0.2%（前月同+0.1%）と落ち着いていた。8月以降もPCEコアデフレーターは、価格転嫁率の低下等を背景に前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、FOMC見通しのレンジ内にとどまろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米商務省

